

# 床上69件、床下342件の浸水被害から1年

# 18年豪雨の教訓、どう生かす

## 情報収集・伝達が特に重要

小郡市議会議員 しんばる善信後援会だより

# つなぐ

発行  
しんばる善信後援会  
小郡市小郡1304-2  
0942-73-2123



昨年店内が1m以上冠水したイオン小郡

昨年、理解と連携が十分だった各対策班長（部長など）の役割を徹底し、水防計画に反映させました。

### 災害対策本部 班長の役割を明確化

昨年7月6日から7日にかけての豪雨で小郡市内は大きな被害を受けました。これに対し災害対応に当たった市の対策本部は混乱し、情報収集・伝達、被災住民支援などに多くの課題を残しました。これを踏まえ、市は災害対応の在り方を再検討してきました。しんばる議員は、梅雨や台風を前に改善点をた

### 自主防災組織の活動促進、 高齢者等避難支援に注力

市職員・区長・民生委員・教職員・議員などに災害情報を一斉送信できるようにしました。また、ヤプー防災アプリや自動電話音声サービスを導入しました。



### 市民への情報伝達 メールなど複数の方法で



### 被災状況把握を強化

冠水や浸水の状況を把握するため、職員が速やかに巡回して確認するとともに、各行政区長から区内の被災状況を報告してもらうようにしました。



最も浸水被害が大きかった大崎区

### 避難支援 高齢者等733名が希望

市は、75歳以上の高齢者のひとり暮らし、高齢者世帯、要介護3以上、重度障害を持つ市民に避難支援の要望を聞き、733名が支援を希望しました。

それをもとに各行政区で個別支援計画をつくってもらうようにしています。

### 新しいハザードマップ

市は、ハザードマップ（被害予測地図）を作り直し全家庭に配布しました。想定される最大雨量を増やし浸水想定区域を拡大しています。また、防災情報を聞ける電話番号を記載しました。自宅の浸水危険性を確認し、水害発生時、どう情報を集め、どこに避難所にするか、このハザードマップを活用してほしいと呼びかけています。



### 自主防災組織の活動強化

小郡市のすべての行政区に自主防災組織があります。本来に動く組織にするためマニュアル作成等を支援していく予定です。

# 協働のまちづくり長続きの秘訣はやりがいと楽しさ 校区ニーズに合わせ、独自色強まる

平成24年度から始まった小郡市の「協働のまちづくり」は7年目を迎えます。5年の試行期間を経て平成29年度の本格実施から今年度は3年目です。取りくみの中心は「校区まちづくり協議会」の活動です。8つの小学校校区協議会がコミュニティセンターを拠点に活動していますが、その姿は地域住民にはなかなか見えてきません。しんばる議員は、その実態と課題について質問しました。

## 買物難民、交通弱者の願いに応える

しんばる議員は、実態を知るため、8つの校区協議会を訪ね、関係者の話を聞きました。

のぞみが丘校区と、御原校区では、車を持たない高齢者などが買い物や通院のために利用する自治会バスを運行していました。車両は市が準備し運転手は地域のボランティアです。

また、味坂校区では、コミュニティセンターに野菜の直売所を設け、交流が盛んになっていました。今後食品の移動販売も行う計画です。いずれも、地域住民の願いをもとに取りくまれたものです。



のぞみが丘校区 ベレッサ号



御原校区 みはら号

## 高齢者を地域のみんなで見守る

三国校区、大原校区では「カフェ」を開き、認知症の方や高齢者だけでなく、だれもが立ち寄って交流できるようにしています。また、立石校区では認知症で徘徊する人をみんなで見守る活動に取り組んでいます。今後一層進む高齢化をみんなで乗り切っていこうというのです。

これ以外の校区でも夏祭り、通学路の見守りや防災など様々な分野で取りくみが進められています。

このように、それぞれの校区で異なる課題に対しみんなで少しずつアイデアを持ち寄り解決していこうと努力する関係者の姿がありました。



## 楽しさで担い手育て、役割分担

ぐべきです。

協働のまちづくりは、校区協議会だけでなく、行政区やNPOなど様々な市民によって進められます。そのため、市はどんな支援を行うのか、基本となる条例が必要で、すでに1500万円弱の支援金が支出されており、条例制定を急

どこの校区・行政区でも一番困っているのは担い手不足です。やらされるのではなく面白そうと集まる人を育て、役割分担していくことで、過重な負担とならずに楽しみながら続けられるのではないかと思います。

# 加地市長、緊急財政対策計画を公表

## 今後3年間で21億円超の財源不足

### 財政悪化、見抜けなかった議会にも責任

5月31日、加地市長は議会に対し緊急財政対策計画を説明しました。この計画は、昨年9月議会の「適正な財政と行政運営について」の意見書および今年3月議会でも再び出された「財政再建計画を求める」付帯決議に添えるものでもあります。

#### 何とかなるといふ油断

議会は、毎年予算と決算の審査を行います。そのなかで全体的には小郡の財政は健全だとの認識でした。執行部から出される財政指標がどれも健全な範囲内だったからです。見落とししていたのは単年度の収支でした。

#### 単年度赤字は

平成26年度から始まっていた

1年間の支出は収入の範囲内というのが原則です。しかし26年度から支出の方が多くなっていたのです。改めて調べると貯金取り崩しや借金でやりくりしていた実態が見えてきました。議員として財政監視能力が弱かったと反省しています。議会も財政再建へむけ議論を始めました。

#### 平成30年9月議会 意見書

財政運営については、経常収支比率が98・3%と財政の硬直化が著しい現状にかんがみ、歳入歳出の現状分析と今後の予測を一層厳密に行い、適切な行財政運営に向けた見直しを行うこと。

#### 平成31年3月議会 附帯決議

一般会計当初予算については、平成30年度及び平成31年度と2年続けて過去最大の予算規模となり、財政調整基金についても大幅に減少するなど、本市の財政は危機的な状況である。よって、市長は、将来的な見通しを持った財政再建計画を早急に策定し、速やかに財政状況の改善策を講ずること。

## 国の消費増税対策

### プレミアム付商品券販売 実施には問題も

4千円で5千円の商品券

政府は、10月から消費税が10%に上げられることで消費が減り景気が悪くならないように低所得者と子育て世帯にプレミアム付商品券を販売します。購入単位は4千円で、限度額2万円分買えば5千円のプレミアムがつかます。

小郡市の対象者9739人

購入できるのは、住民税非課税の市民と3歳未満の子どものいる世帯(子どもの人数分)です。8月から対象者に通知し、希望者は10月から購入できます。

使えるのは市内の店のみ

商品券は、応募した市内の個人商店、スーパーやド

ラッグストアなど約80店で使え、1枚当たりの額面は500円です。

#### 新たな事務作業で小郡市職員の負担増

問題は、このプレミアム商品券事業のために市では多くの人員と時間が割かれ負担が増して日常業務に支障が出る恐れがあることです。

実施のための事務経費小郡だけで2600万円

経済の専門家からはこの商品券事業の経済効果は期待できず、バラマキといった批判もあります。多額の事務経費出すぎらないなら、もっと国民のためになる別の使い道を考えられなかったのか疑問です。

### この1さつ



**日本軍兵士**  
吉田 裕 著

# 議会は市民の期待に応えているか

## 議会活性化プロジェクト報告

小郡市議会は、平成22年、議会基本条例をつくりました。議会活動をもっと活発にし市民の期待に応えていくためでした。その後2回の市議会議員選挙があり議員の顔ぶれも大きく変わりました。そこで再度、基本条例の理念に立ち返り議会を活性化しようと1月にプロジェクト（座長：しんばる善信）を立ち上げました。メンバー6名のうち条例制定に関わった者3名、あとの3名はその後議員となった者です。7月までに8回の会議を行い、議長に報告書を提出しました。

### 議員はもっと 市民生活に寄り添うべし

地方自治は、市長と議会の二元代表制です。税金などの市のお金をどう使うか予算を立てるのは市長ですが、それでいいかどうか決めるのは議会です。議会は、市民の声をもとに判断を下します。だから、一人ひとりの議員はどんなお金の使

い方が一番市民の願いに応えられるか常に考えていなければなりません。

### どうやったら市民の願い がわかるか

議会で議論する前に、まちに出て市民の声を聞かなければ始まりません。平成23年から市民との意見交換会を5年続けましたが、若

者世代や女性が少ないなど課題の多いものでした。今後は、テーマを絞って関係する市民の意見を集中的に聴くことを考慮するべきです。

### 大いに議論し、合意した ことを市長に提言すべし

議会は、市民の声をもとに政策をつくり市長に提言することができず。これを活発にするため、今回プロジェクトは議会内で政策討論会を行い、提言するためのしくみをつくりました。

プロジェクト報告を受けて、今後、議会が活性化し、市民の期待に応えることができるかどうか、いよいよ正念場です。

### 議会のほれ話

#### 傍聴者増え、緊張感増す

最近、議会傍聴者が増えました。特に一昨年の市長選挙からその傾向が顕著です。市長や議員個人を応援するために来る人もいますが、立場を超えて小郡市政に関心を持っている人も多くなります。傍聴者の中には、議員の質問や市長の答弁に不満でざわついたり反対に賛同して拍手したりする人もいます。これは原則禁止なので議長から注意されることもあります。

敗戦から74年、毎年開催される小郡市主催の戦没者追悼式に参列される遺族も年々高齢化しています。戦没者941人はどのような状況で亡くなられたのでしょうか。全国では軍人・軍属230万人、民間人80万

人、合計310万人が亡くなられています。この本は、兵士が亡くなった理由を調査研究したものです。戦闘による戦死以外で亡くなった者（餓死、病死、海没死、自殺等）が4割、6割とあり驚きました。このうちの

多くは、最後の1年間に集中しています。武器弾薬・食料・医薬品欠乏の中で兵士が次々に倒れていった悲惨な現実が見えてきます。兵士の命が消耗品として簡単に軽く扱われたか改めて思い知らされます。

指摘するもの、質問の仕方や内容に関するものなど様々です。議員はこれらの感想に目を通すことで、市民の反応を確かめたり言動を反省したりしています。もちろん褒められたら素直に喜んでいきます。（よし）